平成２４年７月３日

記者発表　　国土交通省　山形河川国道事務所

災害を想定した自治体への通信支援訓練の実施

～被災し公衆通信が途絶した自治体に対する代替通信を提供するための派遣訓練の実施～

国土交通省の山形県内事務所では、東日本大震災において多くの自治体に対し途絶した通信を確保するため、国交省の保有する衛星通信設備を提供し復旧復興に効果をを発揮したことから「**被災した自治体への通信支援**」の訓練を実施します。本訓練では、中山町が被災し公衆通信網が途絶したと想定し、町役場へ各種通信機器を展開し電話やＦＡＸ等の通信環境を役場に提供する訓練です。また、本訓練を通して突発的な災害発生時においても、迅速な自治体支援が行えるよう職員の技術力や説明力の向上を高めることを目的としています。

■日　　時　　平成２４年７月４日（水）１３時００分～１５時００分

■場　　所　　中山町役場
最上川河川防災ステーション（山形県東村山郡中山町長崎地内）

■内　　容　　出水及び地震の複合災害が発生し、中山町役場の公衆通信網が途絶したことを想定した、自治体への国土交通省による代替通信手段（電話・FAX・災害画像）提供訓練（通信支援）の実施

■参加機関　　中山町、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所、
新庄河川事務所、酒田河川国道事務所、
最上川ダム統合管理事務所、月山ダム管理所

■使用防災通信機器
衛星通信車、衛星小型画像伝送装置、簡易画像伝送装置、
国土交通省移動通信システム(K-COSMOS）等
参考：東日本大震災時の通信支援状況（別紙参照）

※当日の気象状況等により、訓練が中止となる場合があります。

〈 記者発表先：山形県政記者クラブ 〉

問い合わせ先
国土交通省 東北地方整備局 山形河川国道事務所 住所 ：山形市成沢西四丁目3-55 電話 ：023-688-8421（代表） 防災課長　小島　昇　（内線２８１）

被災自治体に、通信機器を配備。

支えに。

被災した市町村の途絶した通信を衛星通信車などが確保。

被災者にとって命綱ともいえる通信が壊滅状態に陥った。宮城県の南三陸町などのように市役所そのものが被災し、行政機能を喪失した自治体も出現した。
この被災翌日から国土交通省では、全国の地方整備局から災害対策車などを調達し、4日目までに16自治体に送り込んだ。4月15日のピーク時には192台を配備。これによりすべての市町村との通信が確保され、被災状況の把握から支援物資の要請まで自治体の声が届くこととなり、被災者への支援に繋がった。



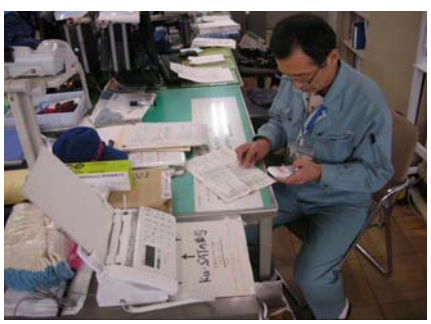


大船渡市役所出動
衛星通信支援

・衛星通信車

・電話　FAX





田野畑村出動
衛星通信支援

・町長に操作説明

・職員活用





気仙沼市出動
津波監視通信支援

・消防本部にも伝送

・24時間監視

4県31市町村へ派遣。

支えに。



南三陸町長をサポートする
東北地方整備局のリエゾン
2011.3.22

派遣された連絡要員が、県や市町村をサポート。

被災した県や市町村に国土交通省の職員を派遣し、連絡員として県や市町村の中で働いた。
リエゾン（災害対策現地情報連絡員）と名付けられた彼らは、自治体のニーズを把握し、さまざまな支援機関との調整を実施。国と県との調整や法律の解釈にたけ、災害対応に追われる自治体職員に成り代わり、市長などの片腕としてサポート。リエゾンは4県と31の市町村、自衛隊に派遣され、3月23日のピーク時には96人に。災害発生直後から6月30日まで、延べにすると3,916人にも達した。



リエゾンによる自治体支援活動
（ポンプ車排水計画打合せ）東松島市



国土交通省　被災地への通信支援状況

～　途絶された被災地の通信を確保し、生命線として活躍　～

◇東日本大震災のおける活動



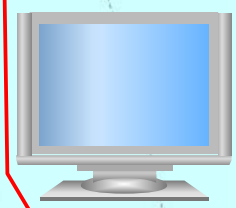




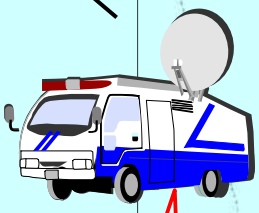


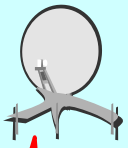
県・自治体　災害対策室
国　災害対策室

自治体情報



映像







電話



FAX



衛星通信車
15箇所336日　活動



衛星小型画像伝送装置
34箇所1831日　活動



拡大図

衛星小型画像伝送装置



衛星通信車

